

■サウジアラビア：2020年のプロジェクト成約額でGCC首位を維持

九門 康之

2020年、サウジアラビアが湾岸協力理事会（GCC）内のプロジェクト成約額で首位を維持した模様だ。複数の現地報道によれば、サウジアラビアの案件が150億ドル規模で2019年に続き第1位だった。第2位はアラブ首長国連邦（UAE）、第3位カタールと続く。2020年のGCC全体のプロジェクト成約額は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で480億ドルと前年比約4割減少した。

サウジアラビアは、「ビジョン2030」を通じて国内経済の活性化を推進している。同ビジョンは、経済の推進役を政府から民間部門に移転させようとしており、2020年に政府部門の民営化を19件実施した。同時に、ソブリン・ウエルズ・ファンド（SWF）であるパブリック・インベストメント・ファンド（PIF）を通じて国内企業に出資を行い、資本力の増強も図っている。2020年末のPIFの国内資産は、推計で2,300億ドル（全体の59%）に達した模様である。政府の余剰資金とサウジアラムコの上場資金が、PIFの投資資金となっている。また、2020年にはサウジアラビア中央銀行（SAMA）が外貨準備から400億ドルをPIFに振り替えた。こうした経済活性化政策がプロジェクト成約を後押ししている。

また、サウジアラビアは、民間部門活性化の一環として、外国企業の誘致を進めている。外国企業が現地法人を設立し合弁事業を実施することで、国内経済を活性化させることが目的である。しかし、世界銀行のデータによれば、2019年のサウジアラビアへの直接投資（FDI）は46億ドルで、同138億ドルのUAEと大きく開きがある。サウジアラビアとしてはこの差を縮めたいところである。

サウジアラビアは、新型コロナウイルス感染拡大を厳しい移動制限などで抑制している。感染の抑制を今後も維持できるかが、プロジェクト成約をはじめとする経済活動拡大の鍵である。

以上

■エジプト：議会が Arab Investment Bank 民営化を承認

九門 康之

エジプト議会が、国営銀行 Arab Investment Bank (AIB、本店カイロ) の経営権を、エジプトの民間投資銀行 EFG Hermes が取得することを承認した。EFG Hermes のホームページによれば、同行はエジプトのソブリン・ウェルス・ファンド (TSFE) と共に、AIB の第三者割当増資に応じて経営権を獲得する。増資額は 38 億エジプトポンド (2 億 4,300 万ドル) で、増資後の株式保有比率は EFG Hermes が 51%、TSFE が 25%となる。エジプト中央銀行の認可が、民営化後の新銀行運営の条件となる。

今回の AIB 民営化は、2006 年に国営の Bank of Alexandria をイタリアの金融グループ Intesa Sanpaolo に売却して以来の大型民営化案件である。エジプトは、国営の銀行や企業を民間に売却し民営化することで経済の活性化を目指してきたが、2010 年に発生した反政府運動 (「アラブの春」) 後の混乱で実施が中断していた。このほかにも繊維関係の国営企業などの民営化を検討しているが、関係者の利害調整などが難航しているといわれる。

AIB は 1974 年に設立。同行の年次報告書によれば、2017 年末現在、建設不動産向け融資残高が 33%、石油関連融資が 28%を占めていた。同年の総資産が 365 億エジプトポンド (23 億ドル)、税引き後利益は 1 億 5,400 万エジプトポンド (985 万ドル) であった。決算は黒字を維持しているものの、総資産利益率 (ROA) は 1%未満で非常に低い (為替レートは、1 ドルあたり 15.63 エジプトポンドを用いた)。

エジプトは、人口が 1 億人を超え、2020 年の名目 GDP は 3,618 億ドルと北アフリカ最大の国である。また、IMF は、2020 年の実質 GDP 成長率が前年比 3.6%、2021 年は 2.5% のプラス成長を予想している。新型コロナウイルス感染拡大でマイナス成長の国が多いなか、短期的な政策対応が総じて奏功している例外的な国ともいえる。エジプトが民営化などによりどこまで中長期的な経済成長を実現できるかが試されている。

以 上